

彦根市総合計画審議会 第2部会 第1回会議

日 時：令和3年(2021年)4月23日(金)14:00～16:00

場 所：彦根勤労福祉会館 3階 中ホール

1 開 会

2 議 題

(1) 部会長・副部会長の選出について

(2) 次期彦根市総合計画基本計画素案(案)の審議について

(3) 所管事項の審議について

2-1-5 高等教育機関との連携

2-1-6 若者の定住・移住の促進

(4) その他

3 閉会

**資料B1-1**

## 彦根市総合計画審議会 各部会委員名簿

(五十音順・敬称略)

## 第1部会

担当分野：人権・多文化共生・健康・福祉・医療・生涯学習

所 属 等	氏 名
聖泉大学 准教授	安孫子 尚 子
彦根市社会教育委員の会議 副委員長	上ノ山 眞佐子
一般社団法人彦根医師会 会長	奥 野 資 夫
公募委員	川 上 建 司
彦根市身体障害者更生会 会長	岸 田 清 次
彦根市老人クラブ連合会 会長	郷 野 征 男
社会福祉法人彦根市社会福祉協議会 事務局長	高 橋 嘉 子
彦根市国際協会	馬 場 加依子
彦根市人権教育推進協議会 副会長	森 野 宏 一

## 第2部会

担当分野：子育て・次世代育成・教育

所 属 等	氏 名
株式会社千成亭風土 取締役	上 田 美 佳
公募委員	加 藤 義 朗
滋賀県立大学 准教授	原 未 来
彦根市P T A連絡協議会 アドバイザー	樋 口 吉 範
彦根市保育協議会 副会長	堀 口 美喜子
彦根市小・中学校長会 稲枝北小学校 校長	山 本 かおる
彦根市青少年育成市民会議 会長	吉 田 徳一郎

## 第3部会

担当分野：歴史・伝統・文化・観光・スポーツ・産業

所 属 等	氏 名
公益社団法人彦根観光協会 会長	一 圓 泰 成
滋賀県立大学 講師	上 田 洋 平
東びわこ農業協同組合 代表理事理事長	大 脇 利 博
N P O 法人小江戸彦根 副理事長	岡 村 博 之
一般社団法人彦根市スポーツ協会 会長	小田柿 幸 男
彦根商工会議所 専務理事	志賀谷 光 弘
公募委員	長 崎 弘 法
びわこ成蹊スポーツ大学 講師	吉 倉 秀 和

第4部会

担当分野：都市基盤・環境・安全・安心

所 属 等	氏 名
N P O 法人日本防災士会滋賀県支部湖東ブロック 代表	笠 原 恒 夫
犬上・彦根防犯自治会金城支部 支部長	柴 田 謙
滋賀大学 データサイエンス学部長	竹 村 彰 通
彦根市環境保全指導員連絡会議	寺 崎 文 美
滋賀県立大学 准教授	轟 慎 一
彦根市消防団 団長	中 村 藤 夫
公募委員	久 木 春 次
滋賀県湖東土木事務所 所長	山 崎 彰 吾

## 彦根市総合計画審議会 部会会議について

## 1 スケジュール

- ・全4回を予定(場合によっては増減あり)しています。
- ・基本的には月1回で4月から7月にかけて開催する予定です。ただし、委員皆様のご都合によって日程の変動があります。
- ・各回会議の内容については以下を予定しています。

第1～3回会議：各施策の審議

第4回会議：第1回～第3回における意見を受けた修正案の提示、政策の方向性の名称等

## 2 部会開催日決定から修正(案)の提出までの流れ

- (1) 事務局から日程、場所、審議する施策等を通知します。**(当該施策に関係が深い委員の出席状況もできるだけ考慮して審議する施策を決定させていただきます)**
- (2) **当日は、説明者を入れ替えながら進めていきます。**また、部会審議で提案・修正等の意見があった場合は、部会第4回会議で修正案を提出します。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては説明者についてもオンライン出席となる可能性があります。

## 3 審議の流れ

- (1) 施策ごとに全体的な説明を事務局が行う
- (2) 部会審議(質疑) ⇔ 説明員による回答
- (3) 審議会部会長が部会としての提案・修正内容等の意見を集約し、施策所管部局に伝える
- (4) 関係課において素案を修正
- (5) 部会第4回会議の際に修正案を示す

担当部会等	分野	施策番号	施策
第1部会	人権・多文化共生	1-1-1	人権尊重のまちづくりの推進
		1-1-2	男女共同参画社会づくりの推進
		1-1-3	多文化共生のまちづくりの推進
		1-1-4	国際交流の推進
	健康・福祉・医療・生涯学習	1-2-1	健康づくりの推進
		1-2-2	地域福祉体制・生活支援体制の充実
		1-2-3	障害者(児)福祉の推進
		1-2-4	高齢者福祉の推進
		1-2-5	地域医療体制の充実
		1-2-6	生涯学習・社会教育の推進
第2部会	子育て・次世代育成・教育	2-1-1	子ども家庭支援の推進
		2-1-2	乳幼児の保育・教育の推進
		2-1-3	小学校・中学校教育の充実
		2-1-4	子ども・若者育成支援の推進
		2-1-5	高等教育機関との連携
		2-1-6	若者の定住・移住の促進
第3部会	歴史・伝統・文化	3-1-1	世界遺産登録の推進
		3-1-2	歴史文化遺産の保存・活用・共生の推進
		3-1-3	景観形成の推進
		3-1-4	文化・芸術の振興
	観光・スポーツ	3-2-1	観光の振興
		3-2-2	スポーツの振興
	産業	3-3-1	農林水産業の振興
		3-3-2	商業・工業・サービス業の振興
		3-3-3	創業・新産業創出の推進
		3-3-4	就労機会・就労環境の充実
第4部会	都市基盤	4-1-1	持続可能な都市形成
		4-1-2	市街地の整備
		4-1-3	公共交通ネットワークの充実
		4-1-4	道路の整備
		4-1-5	公園緑地の整備
		4-1-6	住宅施策の推進
		4-1-7	上下水道の整備・充実
	環境	4-2-1	自然環境の保全
		4-2-2	低炭素社会・循環型社会の構築
	安全・安心	4-3-1	河川の整備・土砂災害対策の推進
		4-3-2	消防体制の充実
		4-3-3	危機管理対策の推進
		4-3-4	地域安全対策の推進
		4-3-5	交通安全対策の推進
		4-3-6	消費者保護対策の推進

担当部会等	分野	施策番号	施策
全体会議	市民協働	5-1-1	情報発信の充実
		5-1-2	シティプロモーションの推進
	地域コミュニティ	5-2-1	地域コミュニティの強化・担い手育成
	その他	5-3-1	交流人口、関係人口増加策の推進
		5-3-2	広域連携の推進
		5-3-3	行財政改革の推進
		5-3-4	社会変化に対応した政策の展開

**彦根市総合計画審議会 第2部会 第1回会議資料**

- 2-1-5 高等教育機関との連携
- 2-1-6 若者の定住・移住の促進

次期彦根市総合計画基本計画素案(案)

第2章	子どもが健やかに育ち、若者が躍動するまち
分野1	子育て・次世代育成・教育
施策5	高等教育機関との連携

現 状 と 課 題	※施策に関する現状と課題を簡潔に文章化			
	◇大学との緊密な連携を図るため、市内の大学をはじめ県内の大学とも協定を締結し、様々な分野における協力・連携を行っています。今後もさらに各大学の個性を踏まえた協力・連携を積極的に進めていく必要があります。			
	◇県内の大学・自治体・産業界等で構成する協議会に参加し、共通する課題を解決するための広域な地域における連携事業に取り組んでいます。今後も各大学や自治体等における単独の取組との適切な役割分担を行いながら、産官学が一体となり広域での協力・連携に取り組んでいく必要があります。			
	◇市内に3つの大学が立地するなど、多くの若者が学生生活を送るといふ本市の優位性を生かし、各大学との協力・連携に取り組んでいます。学生が卒業後も市内に定着できるよう、地元企業とのマッチングを強化するなど市内就職をさらに促進していくことが必要です。			

12. 年 後 の 姿	※12年後(令和15年度(2033年度))、「どのような状態」にしていくのかを記載			
	◇「知の拠点」である大学等との連携により、地域力を高め、地域社会の活性化をめざします。 ◇地域で学び、地域を学んだ学生が卒業後も定着することで、若い力が本市の推進力となり、地域力が向上することをめざします。			

4 年 後 の 目 標	※12年後のめざす姿からバックキャストして4年後(令和7年度(2025年度))の(中間)目標を設定			
	◇大学等と連携した地域課題解決の取組を実施します。 ◇市内大学卒業生の市内居住・市内就職を促進し、定住者の増加をめざします。			

指 標	※4年後の姿を測るためのアウトカム指標の候補、計測方法、基準値、目標値			
	指標名	指標の計測方法	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)
	大学と地域との連携・相互協力事業数	各課からの報告を集計	46	81
	市内3大学新卒者の市内就職者数	各大学からの報告を集計	26	55

第2章	子どもが健やかに育ち、若者が躍動するまち
分野1	子育て・次世代育成・教育
施策5	高等教育機関との連携

※市が中心となって進める取組名(主要な事業)と内容および担当課		
取組名	内容	担当課
大学との連携強化	◇地域課題や行政課題の解決のため、大学等に調査、研究等を依頼するなど、知的資源の有効活用を図ります。 ◇大学や自治体等で構成する協議会に参加し、連携事業を実施します。	企画課 各課
市内3大学卒業生をはじめとした若者の定住促進	◇卒業生に対する定住の支援制度により、市内への定着を促します。 ◇関係機関との連携による合同企業説明会やインターンシップ等により、学生と地元企業とのマッチングなどの就労対策を行います。	企画課 地域経済振興課
地域課題の解決に向けた職員の育成	◇自治体経営の知識やスキル、ノウハウを学ぶため、淡海地域政策フォーラム運営委員会が主催する「行政経営改革塾」に参加します。	人事課
※多様な主体との連携による取組		
◇環びわ湖大学・地域コンソーシアムやびわこ東北部地域連携協議会に参加し、地域の発展に向けて、大学、短期大学、自治体、経済産業界等が力を合わせ、それぞれの得意分野で協働して取組を行います。		

関連する個別計画	
----------	--

次期彦根市総合計画基本計画素案(案)

第2章	子どもが健やかに育ち、若者が躍動するまち
分野1	子育て・次世代育成・教育
施策6	若者の定住・移住の促進

現 状 と 課 題	※施策に関する現状と課題を簡潔に文章化
	<p>◇本市では人口増の状態が続いていますが、その増加幅は小さくなってきており、高齢化による地域の担い手不足によって、地域コミュニティの維持が課題となっています。</p> <p>◇平成27年度の彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を契機として、人口減少対策を行ってきましたが、全国的な人口減少が今後も進むことを考慮すると、魅力ある住みやすいまちづくりをすすめることはもちろん、定住環境の整備や移住の促進によって、可能な限り人口減少を抑制する必要があります。</p>

12 年 後 の 姿	※12年後(令和15年度(2033年度))、「どのような状態」にしていくのかを記載
	<p>◇「住みたい」、「住み続けたい」と思える魅力的なまちとなることで、住む人や移住した人が地域に定着し、地域コミュニティが維持・発展していくことをめざします。</p> <p>◇まちに若者が増え、まちで活躍することにより、地域の活力が向上し、まちが活性化していくことをめざします。</p>

4 年 後 の 目 標	※12年後のめざす姿からバックキャストして4年後(令和7年度(2025年度))の(中間)目標を設定
	<p>◇訪れた人や住んでいる人が「住みたい」、「住み続けたい」と感じる、快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。</p> <p>◇まずは興味を持ち、訪れ、そして移住へとつながるよう、移住希望者の関心を引き付ける情報の提供を行い、移住相談によって将来的な移住者の裾野を広げ、各種支援制度により受入体制づくりを進めます。</p> <p>◇結婚を希望する若者に対し、出会いの場の提供や、結婚を機に本市に移り住むことへの支援に取り組みます。</p>

指 標	※4年後の姿を測るためのアウトカム指標の候補、計測方法、基準値、目標値			
	指標名	指標の計測方法	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)
	移住施策による市外からの移住者数【累計】	企画課および関係課で実施する制度を活用した移住者数	21	236

第2章	子どもが健やかに育ち、若者が躍動するまち
分野1	子育て・次世代育成・教育
施策6	若者の定住・移住の促進

※市が中心となって進める取組名(主要な事業)と内容および担当課		
取組名	内容	担当課
主な取組	<p>移住促進の強化</p> <p>◇移住ポータルサイトやSNS、首都圏等で開催される移住フェアへの出展など、様々な手法による情報発信を行い、移住のきっかけとなる相談体制を充実します。</p> <p>◇移住後の生活を具体的にイメージできるよう、移住体験や市内案内を通じて、伴走型の支援を行います。</p> <p>◇移住に関する経済的なハードルを下げるため、補助金等の支援制度によって移住への後押しを行います。</p> <p>◇空き家バンクなどを通じて、移住希望者に活用可能な空き家を紹介することで、移住希望者の住居確保と空き家の活用促進を図ります。</p> <p>◇各種の就職説明会の情報などを移住希望者に発信し、市内企業への就職促進を図ります。</p>	<p>企画課</p> <p>建築住宅課</p> <p>地域経済振興課</p>
	<p>結婚支援の強化</p> <p>◇本市への移住を希望する新婚世帯を対象として、結婚に伴う新生活を経済的に支援します。</p> <p>◇市ホームページや広報により、結婚支援に関する情報発信を行います。</p>	<p>企画課</p>
※多様な主体との連携による取組		
◇地域おこし協力隊を移住コンシェルジュとして任用し、市の移住関係情報の発信や移住希望者への情報提供に取り組んでいます。		

する個別	第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略
------	-----------------------